研究ノート 留学生を対象とした教育行政論講義素材の開発

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者</td>
<td>窪田 貞二</td>
</tr>
<tr>
<td>著者別名</td>
<td>KUBOTA Shinji</td>
</tr>
<tr>
<td>雑誌名</td>
<td>筑波大学教育行財政学研究室紀要</td>
</tr>
<tr>
<td>巻</td>
<td>平成 29年度</td>
</tr>
<tr>
<td>ページ</td>
<td>73-84</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2018</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://hdl.handle.net/2241/00151153">http://hdl.handle.net/2241/00151153</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
はじめに

教育の国際化が進行する中で、海外からの留学生の数は増え続けており、筑波大学では2016(平成28)年5月1日現在で2326人を数え、総数では全国の大学で第3位、在学生数に占める割合では第1位となっている。全国的にも、2016(平成28)年5月1日現在の留学生数は239,287人であり、2015(平成27)年5月1日現在と比較すると、30,908人(14.8%)増となっている。急激に外国人留学生が増えている。

特に教育分野では、開発途上国からの留学生の中には、日本の教育制度を学びたいという希望を持っている学生が少なくないこととは経験的によく知られているところである。にもかかわらず、日本の教育について実に十数年前に紹介した事実に基づいた丁寧な紹介がないかといえば、必ずしも十分な蓄積があるとはいえない。

さらに教育行政の分野に続いてみると、文部科学省の英語版ホームページである程度のデータや概要の紹介は見られるものの、教育行政で議論されている問題群を取り上げて英語で解説しているものは非常に少ない。今世紀に入ってから概説したものでは、兵庫教育大学によるウェブジャーナルの2006(平成18)年第1号に“Educational Administration and School Management in Japan”（加地佐哲也編）が出版され、日本教育経営学会が50周年記念事業として2008(平成20)年に刊行した“Educational Administration and Management in Japan”(Cengage Learning Asia Pte Ltd.)がある。また、筑波大学図書館情報メディア研究科が同年に刊行した“Educational Administration in Japan and the Role of Local Governments”(Papers on the Local Governance System and its Implementation in Selected Fields in Japan No.9, Council of Local Authorities for International Relations)がある。しかしそれぞれも既に上梓されてからほぼ10年を経過している。2006(平成18)年に筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICTED）が日本の教育について紹介するために作成した教材の中で、筆者が教育行政についてスライド形式で解説したものもあるが、同様に年月が経つて現在の制度状況を反映していない。

さらに、教育行政に関わる問題群からトピックを取り上げて各論的に紹介したものが多い姥姥の考えを考えると、本稿では、筆者が留学生対象に作成した日本の教育行政をテーマにした教材事例を取り上げることとした。

筆者が開発した英語による日本の教育行政に関わる教材（講義素材）は、下記の10のテーマに分けられている。

1.Introduction – From the Case of Koumi town
2.Educational Administration in Japan
3.Appointment System of Japanese School Teachers
4.Statistics on Education in Japan
5.Policies and Problems concerning Main Issues
6.Class and School Size
7.Choice of Schools

報メディア研究科が同年に刊行した“Educational Administration in Japan and the Role of Local Governments”(Papers on the Local Governance System and its Implementation in Selected Fields in Japan No.9, Council of Local Authorities for International Relations)がある。しかしそれぞれも既に上梓されてからほぼ10年を経過している。2006(平成18)年に筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICTED）が日本の教育について紹介するために作成した教材の中で、筆者が教育行政についてスライド形式で解説したるものもあるが、同様に年月が経つて現在の制度状況を反映していない。

さらに、教育行政に関わる問題群からトピックを取り上げて各論的に紹介したものが多い姥姥の考えを考えると、本稿では、筆者が留学生対象に作成した日本の教育行政をテーマにした教材事例を取り上げることとした。

筆者が開発した英語による日本の教育行政に関わる教材（講義素材）は、下記の10のテーマに分けられている。

1.Introduction – From the Case of Koumi town
2.Educational Administration in Japan
3.Appointment System of Japanese School Teachers
4.Statistics on Education in Japan
5.Policies and Problems concerning Main Issues
6.Class and School Size
7.Choice of Schools
8. Schools, Parents and Communities
9. Teachers Jobs
10. Regulation and Deregulation in Curriculum

導入として、日本の教育行政における主題の一つである教育における自由と平等の問題を地方の自主性と場合均等のあり方としてとらえ、1998（平成10）年に長野県小海町で町費による教員任用の是非が問われた事例をもとに、何が問題とされたのかを開いかけることとした。

日本の教育行政のミッションを教育の条件整備とらせ、朝日新聞の1998（平成10）年4月10日朝刊の記事を英訳して、以下の問いを設定してディスカッションをすることとした。

The mission of educational administration
⇒Improvement of Educational conditions
⇒What are educational conditions?

Who must pay for them?

＜A Story from a Newspaper in 1998＞

Mystery or Strange Matter?

Why this story became a national edition in Asahi Newspaper?

記事は次ページの通り。

日本の教員任用の制度、学級編制に関わる制度、義務教育費国庫負担制度など、何が問題となるのかを考える上で必要な基礎知識についての簡略な説明の後に、この記事以降の教育行政改革の流れ（特に地方分権に関わる動き）について、アウトラインを説明して導入とした。具体的には、市町村立学校の学級編制における都道府県教育委員会による認可制度から協議と同意、さらには届出制への法改正、構造改革特別区域法による市町村の教員任用制度、そして国制度の全国展開である。

本教材のねらいは、小海町教育委員会が、学級規模を縮小して児童の学習環境を整備するために独自予算で教員を任用しようとしたことが日本の教員任用制度（県費負担教職雇用制度）に触れたとされた事例から、教育における地方の自主性と教育の公平性との関係のあり方にについて課題があることを留学生が認識することである。

1. 日本の教育行政制度と教育委員会制度

上記教材のねらいをより鮮明にするために、次に、日本の教育行政制度と教育委員会制度について、特に都道府県と市町村の教育委員会の役割について知見を深めるために、教育行政作用図をもとに説明する素材が、図1のスライドである。

ここでは、1999（平成11）年の地方分権一括法（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）に基づいて廃止された機関委任事務に代わる法定受託事務についての解説が中心となる。

教員任用制度については、図2のスライドに示すように、①校長による意見具申、②市町村委員会による内申、③都道府県教育委員会による任用という流れについて説明し、そうした仕組みになっている理由について、主に①安定的な教員配置（Stable placement of teachers abolishing disparities between rich and poor municipalities）、②広域人事（wide-area personnel system ex. personnel reshuffling）、③多様な教員研修（conducting on-the-job teacher training corresponding to variety of training demands by teachers）の観点から説明する。

このことに関わって、市町村立学校の設置者と教職員の給与負担についての関係を説明するための素材が、図3のスライドである。

市町村教育委員会による教員任用制度については、前記のように構造改革特別区域法によって特区における規制の特例措置とされていたものが2006（平成18）年度より全国展開されたことを示し、小海町の取り組みがどのような制度改革に結びついたかを解説する。（図4、図5）

2. 日本の教育行政における主要イシュート

市町村の教職員任用制度にのみ教育行政の課題が存在するものでないことはいうまでもない。そこで、2016（平成28年）の地教行法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）の改正により教育委員会制度がどのように変わったのかを示し、それがどのような問題への対応として行
Town budgeting for two more teachers is a rule infringement.

In Nagano Prefecture, Koumi town's two primary schools initiated "small class teaching" by dividing a large class into two classes. The town council appointed two qualified teachers for the two classes using their own budget. But Nagano prefectural board of education called a halt to the town's decision citing national rules. The town conformed the direction by the prefecture and restores the decision to divide 1 class to 2, but kept small class teaching.

Koumi town has two primary schools. The number of new second grade pupils in Kitamaki primary school is 38 and in Koumi primary school it is 36. To improve the quality of teaching, the town decided to make each of these large classes into two smaller classes of 19 students each in the case of Kitamaki primary school, and 18 each in the case of Koumi primary school.

However, the national rules about organizing classes fix the number of teachers that the prefecture allocates so that two teachers for two classes in primary school is only allowed when there are 41 or more pupils in a grade. Koumi town council didn't ask for increased prefectural allocation but appointed two female teachers using their own budget. (These personnel expenses amount to 8.6 million yen per annum.) The status of the new personnel is not actually "teachers" but "regular service employees".

The PTA chairperson of Koumi primary school welcomed the town's decision commenting that "Over 35 pupils in one class sounds too big. The town's decision reflects the trend of the times." A parent of a pupil in Kitamaki primary school said, "It will be easier to keep an eye on each pupil compared with 38 pupils in one class".

The reason for the prefectural board of education's judgement is that dividing one class into two classes when there are under 40 pupils is seen to conflict with equal opportunities in education. Consequently, from the point of view of equity, they cannot approve Koumi town's decision.

Mr. Kurosawa, the superintendent of Koumi town board of education, replied firmly as follows, "The cut-off number of 40 pupils in a class comes from financial constraints put on the prefecture from the national government. If our town pays for the additional staff I don't understand what is wrong."

The prefectural board of education ultimately presented a compromise whereby the number of pupils in classes must follow general the rule but team teaching according to subject will be allowed." Koumi town agreed. Mr. Kurosawa said he was satisfied that the appeal allows there to be two more teachers for the pupils.
われたのかを、主要イシューを示すことによって解説する。（図6）

主要イシューとしては、2013(平成25)年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」を踏まえて、以下の8点を取り上げた。

①政治的中立性的確保
(Securing political neutrality)
特に教育が政治的なイシューとなりやすいこと、旧教育委員会法が廃止されて地教行法となった背景に教育委員公選制の是非が争点となったことを示す。また、教育行政が首長の行う一般行政と一定の独立性を求められていることを示す。

②継続性と安定性の確保
(Securing continuity and stability)
教育行政が継続的かつ安定的に運営されていくために、教育委員の任期について工夫がなされていること、国の教育行政が文部科学大臣による独任制であるのに対して、地方の教育行政が合議制であることの意義を示す。

③一般行政からの独立
(Independency from local governor)
上記①と重複する問題であるが、特に2016（平成28年）以前と以後とで首長の権限が強められた背景について言及する。

④住民統制のあり方
(Layman control)
旧教育委員会法で教育委員公選制が規定されたこと、地教行法で任命制となったことに関わる経緯を示した上で、今日の複雑化した行政制度において、住民統制がどのような課題を持っているかを示す。

⑤合議制の是非
(Council system)
②との関連で、合議制の持つデメリットとして指摘されている問題について解説する。

⑥教育委員選任の難しさ
(Choosing members of board of education)
小規模自治体では教育委員として適任の人材を得ることが難しいことがある。また、「平成の大合併」に言及し、地域に配慮した教育委員の選任の是非に関わる課題を示す。

⑦教育長と教育委員会の関係
(Role of superintendent and secretariat)
地方教育行政に関わる責任の所在が不明確であるとの課題認識がどのような背景を持っているのかについて示す。

⑧制度改革の方向性
(Reform of system)
図7と図8とを比較して何かどのように変わったり、それによって教育行政の責任主体がどのように変わったのかを示す。

3．学校、家庭、地域の連携・協働
教育行政に関わる概説を踏まえて、本稿では、トピックとして10のテーマの内の8に相当する、「学校、家庭、地域の連携・協働」について取り上げる。

教育基本法が2006(平成18)年に改正され、周知のように第13条として「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」について規定された。ここでは、なぜ日本ではこのことが教育課題として取り上げられて、こうした法律に規定され、多くの学校でさまざまな取り組まれているのか、その背景や文脈について取り上げる。

素材として、1987(昭和62)年の臨時教育審議会答申から2015(平成27)年の中央教育審議会答申までのトピックの中から、上記テーマが含まれるものを取り上げる。それぞれにおいてどのような教育の課題解決をねらって学校と家庭あるいは学校と地域との連携や協力が必要だといわれてきたのかを把握し、それを整理した上で、これらの連携や協力が進められていくためには、どのような配慮が求められるのかを考える素材となるのがねらいである。

(1) 臨時教育審議会最終答申
(Final Report of Provisional Council on Education Reform)(1987)
① Personality-oriented Education as the basic principle
② Transition to lifelong learning system
③ Responding to social changes such as ICT and Internationalization
Central and Local Agencies

Prefectural Boards of Education (47)
- Establishing Schools (Senior High, SEN)
- Appointment of School Teachers (Prefectural and Municipalities Schools)
- Technical Advice (技術的助言援助)
  - Request for Submission of Materials (資料提供要求)
  - Correction Instruction (是正指示)
  - Setting up the Standard of Office Processing (事務處理基準設定)

Municipalities Boards of Education (1814)
- Establishing Schools (Compulsory Schools)

### 图2
Appointment procedure for municipal school teachers
市町村教職員任用制度

1. Submitting requests by principals to municipal board of education
   校長による意見具申

2. Gather requests from principals and report to prefectural board of education by municipal board of education
   市町村教育委員会による内申

3. Arrangement and appointment of teachers by prefectural board of education
   都道府県教育委員会による任用（採用、異動、昇任、降任）
   - appointment
   - reshuffling
   - promotion
   - demotion
Establishment of compulsory education schools and the payers of teachers’ salaries

Public schools (compulsory education) → One-third of the prefectural budget for teachers’ salaries → Prefectural governments → Municipal governments

National government

Payers of teachers’ salaries

Established by

98.4% of elementary schools teachers
93.5% of junior high schools teachers

Compulsory education schools are established by:
National government
Local governments
School corporations

Exceptional cases:
Companies and NPOs

Appointment of teachers (prefectural governments and government-designated cities)

Municipal public employees

Deregulation Process 1

• Act on Special Districts for Structural Reform (2002) 構造改革特別区域法

• c.17 Municipal boards of education are able to appoint teachers for their compulsory schools by their own budget under permission of the Prime Minister as recognised district by this act for promoting human resources development for industries and international understanding of the district.

Nationwide Deregulation in 2006 (全国展開)
Deregulation Process 2

• Act on Salary Payment for Teachers in Municipal Compulsory Schools (amended in 2006) 市町村立学校職員給与と負担法

c.1 The salaries and allowances for municipal compulsory schools are paid by prefectures.

Issues on Japanese Board of Education

| Securing Political Neutrality | • Education tends to be political issues |
| Securing continuity and stability | • Educational administration must be steadily executed |
| Independency from local governor | • How much does governor control educational administration? |
| Layman control | • Not feasible under complicated administration system nowadays? |
| Council system | • Inefficient? |
| Choosing members of board of education | • Difficult to choose the right person in small municipalities |
| Role of superintending and secretariat | • Board of education must be an executive organ? |
| Reform of system | • Mandatory requirement or voluntary base? Depends on population scale? Public election or offering? |
Local Boards of Education (from 2016)

Governor, Mayor

Agreed by assembly

Appoint superintendent

Board of education

Appoint members

Board of education members

Call by governor, Open in general

Membership: Governor, Board of education members

(Opinion presenters can be attended as needed)

General Education Conference

Opinion presenters

Agenda

1. Drawing up outline of educational administration
2. Main program for ordering educational conditions
3. Emergency operation for children's protection

Clear Governor's role and responsibility for educational administration

Sharing directions of educational policies between Governor and Board of education

Local Boards of Education (until 2016)

The Boards of Education

Board of Education

Board of Education

Appointed by members of board of education

Superintendent

For designated cities, there can be 6 people by ordinance. 3 people is acceptable for towns and villages

Secretariat of board of education

governor

Appointment (agreed by assembly)

Superintendent is selected from members of board of education by themselves so the superintendent also needs to work as a member

出典: http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2014/07/02/1349283_04.pdf
より連田作成

Because of urbanization and functional changes in family life, the influences of home and community in the educational process have become lower than ever. There is a need to clarify the roles and limits of family and community and to restore and revitalize the influence of both from the stand point of the education of their children.

(2) 教育改革プログラム
(Program for Educational Reform)(1997)
① Reform of Educational System and the Upbringing of Humanity
② Active Response to the Change of Social Demands
③ Active Cooperation between School and Community
④ Promotion of Internationalization
⑤ Setting up Conferences with Industrial Society Regularly for Promoting Educational Reform

ここでは、特に③について、教育改革プログラムで次のように指摘していることを付記した。
〇 Make School Open to Community by Establishment of School Self-evaluation System and Introducing School Councilor System
〇 Vitalization of Boards of Education by Participation of Parents and Disclosure of School Information
〇 Establishment of New-Type School which revive Community’s Strength and Vitality
〇 Fulfilling Provision of School Counseling
〇 Promoting School Choice System
〇 Promoting Establishment of Private Schools

(3) レインボープラン－7つの重点戦略
(Regeneration for the 21st Century・Rainbow Plan : 7 Strategies)(2001)

① Promotion of Basic Academic Skills by Class Understandable
② Development of the spirit of Rich Japanese through Voluntary and Experiential Learning
③ Provision of Delightful and Relieved Learning Circumstances
④ Establishment of Schools Trusted by Parents and Community
⑤ Development of Teachers as Professionals of Teaching
⑥ Promotion of Universities of World-Class Levels
⑦ Building the Ideal of Education Suitable for the 21st Century and Establishing as the Base of Education

ここでは④について、レインボープランで次のように指摘していることを付記した。
〇 Make School Open to Community by Establishment of School Self-evaluation System and Introducing School Councilor System
〇 Vitalization of Boards of Education by Participation of Parents and Disclosure of School Information
〇 Establishment of New-Type School which revive Community’s Strength and Vitality
〇 Fulfilling Provision of School Counseling
〇 Promoting School Choice System
〇 Promoting Establishment of Private Schools

(4) 教育基本法
(Basic Act on Education) (Act 120 of 2006)
ここでは、第13条で次のように規定されて いることを示した。(文科省による仮訳を使用)
(Partnership and Cooperation among Schools, Families, and Local Residents)

Article 13 Schools, families, local residents, and other relevant persons shall be aware of their respective roles and responsibilities regarding education, and endeavor to develop partnership and cooperation.
(5) 教育再生会議最終報告
(Final Proposals by the Educational Reform Meeting) (2007)
「社会総がかりで教育再生を～教育再生の実効性の担保のために」と題する最終報告の「1． 提言の実現に向けて」より、「保護者の信頼に応える学校づくり」を取り上げた。
①Develop Abilities of Every Child to the Maximum and Make them Feel Satisfied after Graduation.
②Expel Image of “Closed” and ”Concealed”, Making School Information Open to Parents and Community as much as possible and Developing a Variety of People Support Group to Reform of Schools
③ Expel “Vicious Equality”, and Promote “Friendly Rivalry” in Schools. Support Schools and Teachers who are doing their best
④ Establish system for Taking Responsibility. Risk Management and School Management System Centered upon Principals
⑤ MEXT and Boards of Education must have trust in Schools and support schools’ efforts and initiatives in promoting reforms Initiatively

(6) 学校安全の推進に関する計画
(Plan for Promotion of School Safety)(2012)
ここでは、「Ⅱ 学校安全を推進するための方策」より「4．地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進」で扱われている事項を要約して示した。
① Fulfiling Plans for Safety Education
② Safe Provision of School Equipment and Facilities
③ Encouraging Unified Organizational Efforts at School for Safety
④ Promoting School Safety by Cooperating with Families and Community

(7) 教育再生実行会議第1次提言
(The 1st Proposal of Education Rebuilding Council)(2013)
「いじめの問題等への対応について」と題する第一次提言より、学校、家庭、地域の連携協力に関わる提言を要約して示した。
① Tackling the development of a Balanced Humanity, of Mind and Body, by Society as a whole. Promoting Education for Deep Humanity by making Moral Education the New Subject at School
② Confronting the Problem of Bullying by all of Society
③ Establishing System for Confronting the Problem of Bullying by All Persons Concerned including School, Family and Community
④ Protecting Bullied Children to the End and Guide Bullying Children by Firm Attitude

(8)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(中教審答申)
(Modality and Promotion Policies between Schools and Communities for Education in a New Era and towards Realizing Regional Revitalization)(2015)
本答申は、文科省ホームページ内に答申内容の英訳があるため、その中から、第1章第1節の「教育改革、地方創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性」(Need to Realize Collaboration and Cooperation Between Schools and Communities based on Trends in Education Reform and Regional Revitalization)を最初に取り上げ、そこで示されている事項を列記した。
① Falling educational standards in regional communities due to weakening community ties and support, increased need for improved household education, diversification and complexity of school issues.
② Collaboration and Cooperation between schools and communities must be strengthened when defining the direction of school education reform and trends in
regional revitalization and must include; revising the Course of Study based on a “curriculum open to society”, promoting team schools, improving the ability and quality of

3 Schools and communities must work in partnership to advance collaborative structures which aim to realize education by the whole of society from the standpoint of: fostering individuals who have the strength to survive a challenging era, building schools which are trusted by communities, and building social educational foundations.

學生には、下記 URL を示してダウンロードすることを求めることとした。


以上の教材をもとに、以下の 2 つの課題を設定してディスカッションを行う。

1 つ目の課題としては、学校と保護者、学校と地域、あるいは学校、保護者、地域の三者の連携や協働が求められる背景について整理して、それらの背景の全体像と日本の教育課題との関連を把握することとした。そのために、” Collaboration and Cooperation Among Schools, Parents and Communities are needed because …” という問いをたてて、その後も項目列記の形で埋めることを求めた。

以下の項目が示されると想定している。
○of coping with bullying problem, juvenile delinquency or drug abuse
○of coping with 5 day school week(from2002)
○of reflecting the will of people for education
○of facilitating lifelong learning
○of facilitating integrated study
○of facilitating community school system
○of facilitating school evaluation
○of securing school safety
○of securing safe evacuation space

そして、2 つの課題として、学校と保護者、学校と地域、あるいは学校、保護者、地域の三

者の連携や協働において、留意されるべき事柄について検討することとした。そのための問い

は以下のように設定した。

“Collaboration and Cooperation
・ between school and parents
・ between schools and community
・ among school, parents and community
should be careful not to …”

以下の項目が示されると想定している。
○increase teachers’ jobs
○be controlled by those in power
○discriminate against minorities
○be a cheap way for securing educational conditions
○be a breach of privacy

なお、ここでは取り上げていないが、学校、家庭、地域の連携や協働に関する文脈として、
臨時教育審議会最終答申（1984（昭和59年）
でも生涯学習体系への移行に関する具体的策の中で、家庭・学校・社会の諸機能の活性化と
連携が取り上げられており、教育改革プログラム（1997（平成7年）では、「学校外の社会との積極的な連携」が重要な柱とされている。

また、2000（平成12年）の「教育を変える 17 の提案」や 2001（平成13年）の「21 世紀教育新生プラン(レインボープラン)では「信頼される学校づくり」の文脈で取り上げられている。（なお、レインボープランは英語版がある。）2002
（平成14年）中教審答申「青少年の奉仕活
動・体験活動の推進方策等について」、さらには
2009（平成21年）4 月施行の学校保健安全法でも
地域の関係機関やボランティアとの連携が求め
られており、2012（平成24年）の「学校安全の推
進に関する計画」にも、「地域社会、家庭との連
携を図った学校安全の推進」が取り上げられている。
これらも文脈の理解の上で必要に応じて
整理し、提示することも考えられる。

おわりに

日本の教育経験を知りたいと考える留学生
(とりわけ教職経験を持つ学生)の中には、日本
の校内研修（研究授業）に関心のある学生が少
育行政の在り方について」(2013)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1342455.htm(2017年11月7日最終アクセス)
＊臨時教育審議会最終答申、文部時報第 1327号、pp.8-49、文部省
＊教育改革プログラム、初等教育資料第 667 号、pp.85-95、東洋館
＊レインボープラン～7つの重点戦略、
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/21plan/main_b2.htm(2017年11月7日最終アクセス)
＊改正後の教育基本法と改正前の教育基本法の
英訳(試案)
＊教育再生会議最終報告『社会総務で教育
再生』～教育再生の実効性の担担のために』
＊学校安全の推進に関する計画
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afieldfile/2012/05/01/1320286_2.pdf(2017年11月7日最終アクセス)
＊教育再生実行会議第1次提言「いじめの問題
等への対応について」
＊中央教育審議会答申第186号「新しい時代の
教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連
携・協働の在り方と今後の推進方策について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf(2017年11月7日最終アクセス)